



第2期 四万十市総合計画

令和8年度 ▶ 令和15年度



令和8年3月

【概要版】

1 計画策定の目的

本市は、平成 27 年度から「四万十市総合計画」を策定し、「人が輝き、夢が生まれる悠久と躍動のまち 四万十市～“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のあるまちづくり～」を市の将来像として、まちづくりに取り組んできました。

この間、全国的に進行する少子高齢化と人口減少、また南海トラフ地震等の災害リスクの高まりに加え、新たな感染症の拡大やライフスタイル・働き方の多様化、デジタル技術の進展など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。こうした時代の転換に対応するためには固定観念にとらわれず、柔軟かつ多様な視点でのまちづくりが不可欠です。

急激に変化する社会のなかで、本市が持つ多様で魅力あふれる地域資源を生かした持続可能なまちづくりを進めるため、8年先を見据えた中長期的な指針として市政運営の方向性を明確にするとともに、市民、事業者、関係機関が一体となって取り組むための共通ビジョンを描き共有する「四万十市総合計画」をここに策定します。

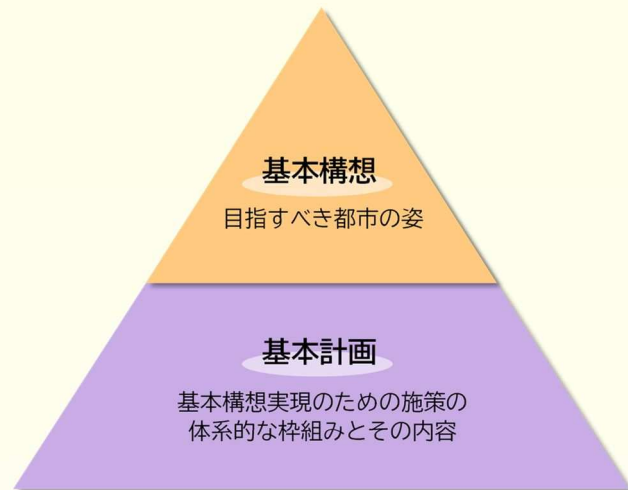
2 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」によって構成されます。

「基本構想」は行政運営を総合的かつ計画的に行う指針となるもので、長期的視点から本市の将来像及びそれを達成するための基本目標を明らかにするものです。

「基本計画」は「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、本市が今後 8 年間で取り組むべき主要な施策について、その展開の考え方を示すものです。

計画期間については、令和 8 年度から令和 11 年度までの 4 年間を「前期基本計画」、令和 12 年度から令和 15 年度までの 4 年間を「後期基本計画」とします。

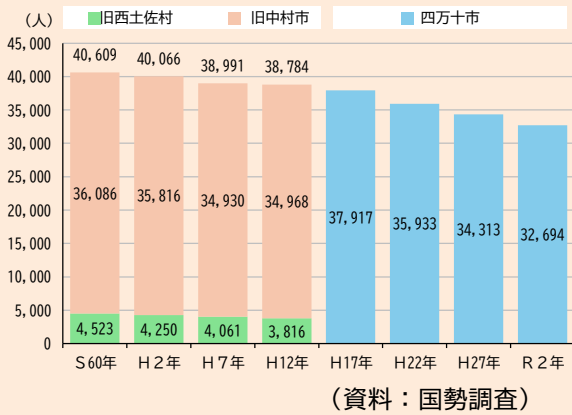


計画期間	令和							
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
基本構想	【8年間】							
基本計画	前期基本計画【4年間】				後期基本計画【4年間】			

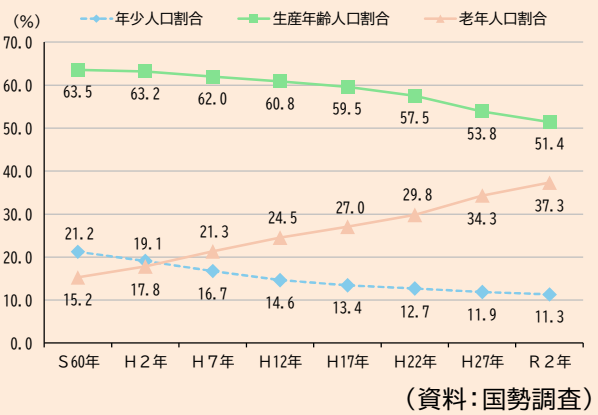
3 人口動向と将来見通し

- 昭和 60 年に直近のピーク 40,609 人を迎え、その後は減少傾向が続いており、令和 2 年 10 月では 32,694 人となっています。
- 少子高齢化は本市においても顕著にみられ、昭和 60 年の高齢化率 15.2%に対し、令和 2 年では 37.3%とほぼ 2.5 倍となっています。
- このような状況を背景に、令和 17 年の人口の見通しとしては、令和 2 年の 32,694 人に対し、26,500 人程度になることが推計されます。

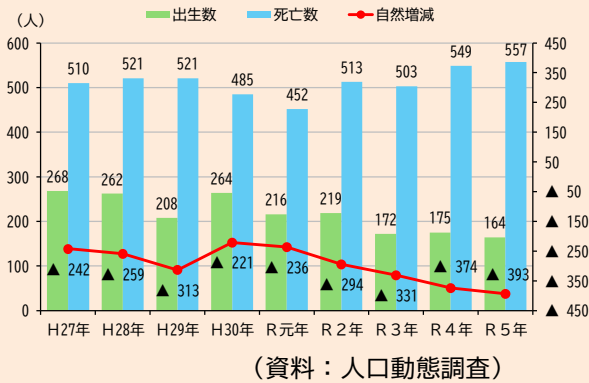
●総人口の推移



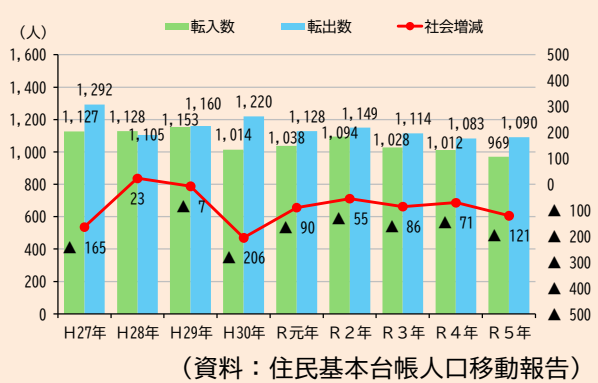
●年齢3区分別人口構成比の推移



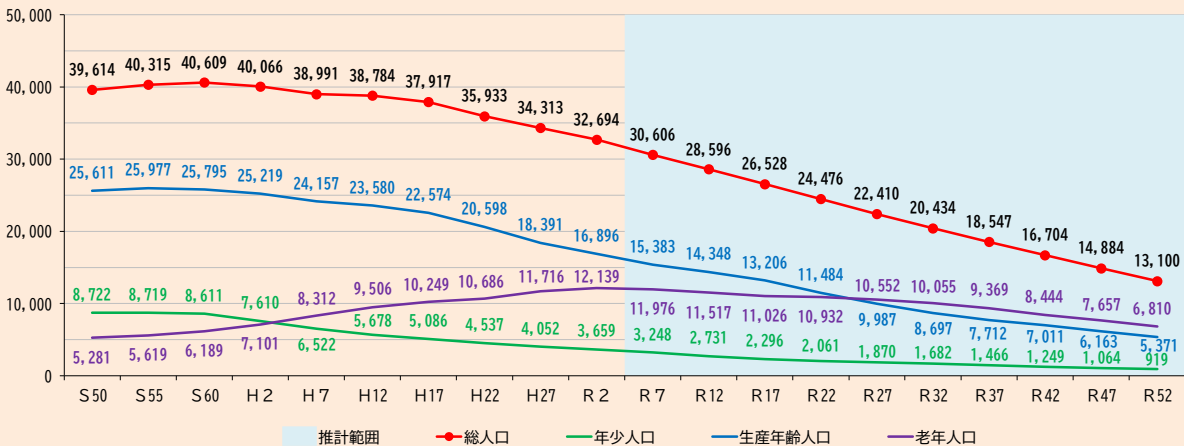
●自然動態の状況



●社会動態の状況



●将来人口の見通し



4 時代の潮流

● 人口減少と少子高齢化の進行による社会ニーズの変化

人口減少と少子高齢化により、地域の担い手不足と社会保障需要の増加が課題となっています。このため、産業創出と子育て環境の充実を進め、暮らし続けられる地域づくりが求められます。

● 東京圏への人口一極集中

東京圏への人口一極集中は、地方の過疎化や若年層の流出、地域経済の衰退を加速させる全国的な課題となっています。これを是正するためには、移住の促進に加え、地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大により、地域の活性化と新たな都市・地方関係の構築が求められます。

● 防災・減災意識の高まり

切迫する南海トラフ地震を背景に、防災・減災に対する意識が高まっています。地方都市や沿岸地域では、災害に強いまちづくりが重要な課題となっており、インフラの耐震化や避難体制の整備に加え、住民の防災意識の向上や日頃の備えが求められています。

● AI・ICT等のデジタル技術の発達と普及

デジタル技術の進展は、暮らしや産業に大きな変革をもたらしており、業務効率化や人手不足への対応などに寄与しています。まちづくりにおいても、行政手続のオンライン化や防災情報の発信など活用が広がっており、地域の実情に応じた導入により、効率的で持続可能な地域社会の実現が期待されます。

● 国際化と多文化共生社会の進展

国際化の進展と人手不足の中で、多様な人々と共に成長することが、これからの日本の持続的な発展を支える大切な要素となっています。多様な文化的背景を持つ人々が安心して暮らし、社会で活躍できる共生社会の実現を図ることが必要です。

● 脱炭素社会への対応

地球温暖化の進行やエネルギー供給の不安定化を背景に、脱炭素社会への対応は重要な課題となっています。本市では、四万十川に代表される自然や森林資源を次世代へ引き継ぐため、保全と活用を両立させた取り組みが求められています。

● 地域コミュニティの再生と協働のまちづくりの推進

人口減少や少子高齢化により地域の担い手不足が進み、見守りや支え合いの必要性が高まる一方で、地域を支える仕組みの弱体化が課題となっています。

このため、地域活動を担う人材の育成・確保と支援体制の再構築を進めるとともに、南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備え、自助・共助の取組を促進し、防災意識の向上を図ることが重要です。あわせて、住みやすい地域づくりに自ら参画する意識の醸成を図ることが求められます。

5 四万十市の課題と方向性

● 自然環境の保全と持続可能な利用

四万十川をはじめとする豊かな自然環境は、重要な資源であり、今後も保全と継承が求められます。このため、自然と共生した環境管理を進めるとともに、地域資源の適切な活用を図る必要があります。

- 今後の方向性：四万十川をはじめとする豊かな自然環境をいかに守り活用するか
 - ・森林・水環境の保全と生態系への配慮
 - ・脱炭素社会に向けた省エネ促進・再エネ活用の推進
 - ・環境教育や地域参加型の保全活動の推進

● 産業の活性化

農林水産業では担い手不足と高齢化が進み、生産力の維持が課題となっています。このため、スマート農業や6次産業化による高付加価値化、販路拡大や観光・商工業との連携、新産業創出や外国人材の受入環境の整備が求められます。

- 今後の方向性：一次産業をはじめ市全体の産業力をいかに高めるか
 - ・優れた農林水産物の生産力の維持・強化
 - ・地域資源（豊かな自然環境、豊富な一次産品、食や歴史・文化など）を活かした産業間連携による高付加価値化（6次産業化など）と販売促進
 - ・産官学金の連携による産業の新たな展開
 - ・ICT環境の整備充実による産業立地の推進
 - ・外国人材の確保

● 中山間地域対策の推進

本市の中山間地域では、人口減少と高齢化の進行により、区への加入世帯数や産業の担い手が減少しており、地域活動の維持や生産基盤の継承が困難となっています。地域資源を活かした持続的経営やグリーンツーリズムの展開、移住・二地域居住の促進が求められています。

- 今後の方向性：地域の特性を生かしたビジネスの創出と集落の維持をいかに図るか
 - ・地域における組織的な生産活動と支え合いの拠点づくり
 - ・森林資源の有効活用
 - ・グリーンツーリズムなど交流人口の拡大に向けた取り組み
 - ・移住や二地域居住の場としての活用

● 関係・交流人口の拡大

人口減少下では、関係・交流人口の拡大が地域の活力維持に不可欠です。観光は回復傾向にあることから、観光地として成熟し、関係・交流人口の拡大を目指すために、観光資源の磨き上げと魅力発信、外国人観光客の受入体制の拡充を図る必要があります。

また、勤務場所等にとらわれない、多様な働き方を見据えた企業誘致を図るため、リモートワークやワーケーションの拠点を整備し、関係人口の拡大を図る必要があります。

○今後の方向性：広域圏の中核都市としてふさわしい市街地をはじめ本市の魅力をいかに高めるか

- ・中心市街地の景観整備
- ・交通アクセスの利便性向上と集客機能の強化
- ・観光資源や地元産品等の「四万十らしさ」の発信
- ・シェアオフィスやコワーキングスペースの整備
- ・外国人観光客の呼び込み

● 人口減少の抑制

本市においても担い手の減少や地域機能の維持が大きな課題となっています。安心して子どもを産み育てる環境づくり、若者の地元定着・雇用の場の確保、移住・定住促進などを中心とした施策を展開し、人口減少に歯止めをかける必要があります。

○今後の方向性：人口減少に対して、いかに歯止めをかけるか

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- ・若者の就業の場の確保
- ・移住・定住の促進

● 教育環境の充実

人口減少と地域構造の変化が進む中、市内すべての子どもが安心して学び、将来に希望を持てる教育環境の整備が求められています。学校施設の改善、ICT教育の充実、地域と連携した探究的な学びの推進により、「学び続ける力」を育む教育基盤を強化していく必要があります。

○今後の方向性：すべての子どもが安心して学び、個性や能力を伸ばせる教育環境をいかに整備するか

- ・ICTを活用した学習環境の拡充と教員負担軽減
- ・地域資源を生かした探究学習やキャリア教育の推進
- ・学校施設の計画的な整備・更新

● 歴史文化の継承と活用

本市の文化資源は、まちの独自性を示す重要な財産です。これらを未来へ継承するとともに、文化芸術活動や観光振興、地域教育との連携を通じて、歴史文化の価値をまちづくりに生かしていく視点が求められています。

○今後の方向性：歴史文化を継承し、新たな地域価値として磨き上げる取り組みが必要

- ・歴史文化資源の保存・活用と景観形成の推進
- ・学校教育・生涯学習との連携による継承活動
- ・地域住民・団体との協働による文化振興

● 医療提供体制の確保

市民病院の職員数は年々減少を続けており、医療体制の確保に向けて、人材の確保や地域医療機関との連携強化が喫緊の課題です。あわせて、急性期から在宅医療まで切れ目のないサービス提供体制の構築や、医療情報の共有化・デジタル化を推進し、地域で安心して暮らし続けられる環境づくりが必要です。

- 今後の方向性：限られた医療資源をいかに活用し、地域全体の医療体制を確保するか
 - ・地域医療機関の連携強化と役割分担の明確化
 - ・オンライン診療や医療情報のデジタル化の推進
 - ・医師・看護師など医療人材の確保対策と働きやすい環境整備

● 市民の福祉環境の維持・増進

本市においても、高齢化による医療・介護需要の増大と人材不足が深刻化しています。地域包括ケアシステムの体制強化と、子育て支援の一体的推進を図るとともに、高齢者や障害者が安心して暮らせる共生社会の実現が求められています。

- 今後の方向性：少子・高齢化を踏まえ、市民の暮らしの充実をいかに図るか
 - ・子育てするなら四万十市といった受け入れ環境の整備
 - ・安心して子どもを産み育てることができる切れ目のない相談・支援体制の充実
 - ・高齢者の生きがいと健康づくりとして「まちづくり」への積極的な参加促進
 - ・障害の理解促進と障害者の社会参加

● 防災・減災対策の強化

南海トラフ地震などの大規模災害に備えた体制整備に向け、インフラの耐震化、防災拠点や避難路の適正管理とともに、自主防災組織の強化など、災害対応力の一層の向上が必要です。

- 今後の方向性：南海トラフ地震をはじめとする自然災害への防災・減災対策をいかに強化するか
 - ・公共インフラや住宅等の耐震化、防災施設整備などの「命を守る」対策の継続
 - ・避難環境整備や防災備蓄など「命をつなぐ」対策の充実
 - ・事前復興まちづくりなど被災時に速やかに「生活を立ち上げる」対策の推進
 - ・自主防災組織の充実と、地域ぐるみによる要援護体制の充実
 - ・防災・減災体制へ向けた地域との連携や意識向上、広域連携の強化

● 持続可能な行財政の運営

人口減少や少子高齢化の進展等により、今後、本市の財政運営は一層厳しいものとなることが見込まれます。将来的な人口や財政規模等を考慮し、限られた財源の適正配分や行政運営の効率化により、持続可能なまちづくりを進める必要があります。

- 今後の方向性：将来的な人口や財政規模を考慮したまちづくりをいかに図るか
 - ・選択と集中による適正な予算配分
 - ・DXの推進による行政運営の効率化
 - ・社会資本ストックの適切な維持・管理

※DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用し、業務の効率化だけでなく、行政サービスや暮らしの仕組みを見直し、より便利で質の高い社会を実現する取り組み

II

基本構想（基本理念）

少子高齢化と人口減少が全国規模で深刻化するなか、四万十市でも地域の活力維持と次世代への継承が重要な課題となっています。加えて、気候変動による自然災害の激甚化、デジタル化・住民ニーズの多様化といった社会環境の変化や、南海トラフ地震のリスクに、地域としての確かつ効率的に対応していくことが求められています。

こうした状況の中、四万十市では、四万十川に代表される豊かな自然を活かし、観光や産業振興につなげるとともに、子育てや教育の環境整備を進め、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現、大規模災害に備えた防災・減災対策や、地域のつながりによる支え合いの仕組みの強化も必要となります。

また、市民アンケートからは、「四万十の自然」や「治安の良さ」が高く評価されている反面、「公共交通の利便性」や、「商業振興や中心市街地の活性化」は評価が低くなっており、本市の強みと課題が明確となってきています。

さらに、施策としては「安全・安心な暮らし（防災・消防等）」を望む声が多く、災害リスクに対し、一層の備えを図る必要があります。

以上の背景を踏まえ、本計画では、以下の基本理念を定め、あらゆる分野において常に踏まえるべき共通の考え方として、持続可能で安全・安心な四万十市の実現を目指します。

う つ 受け継ぐ

四万十川に代表される豊かな自然、地域に根づく伝統や文化といった、「この地らしさ」を大切に、未来の世代へと引き継いでいく意思を表します。少子高齢化が進むなかで、「何を守るか」「どのように残すか」を地域全体で見つめ直し、暮らしの質や郷土への誇りを継承する姿勢を象徴します。

むす 結ぶ

行政と市民、若者と高齢者、中心市街地と山間集落、住民と企業、そして国内外から訪れる人々や地域で暮らす外国人など、多様な背景を持つ主体が、互いの文化、価値観を尊重し、力を活かし合うことで、ともに課題に向き合っていくことを意味します。安全・安心な暮らしの確保、公共交通や福祉、教育、まちのにぎわいなどを再構築する上でも、この「結び合い」の姿勢は不可欠です。「結び合い」の姿勢は、単なる協力ではなく、共感や信頼を育てる「関係性の再編」を示す要素です。

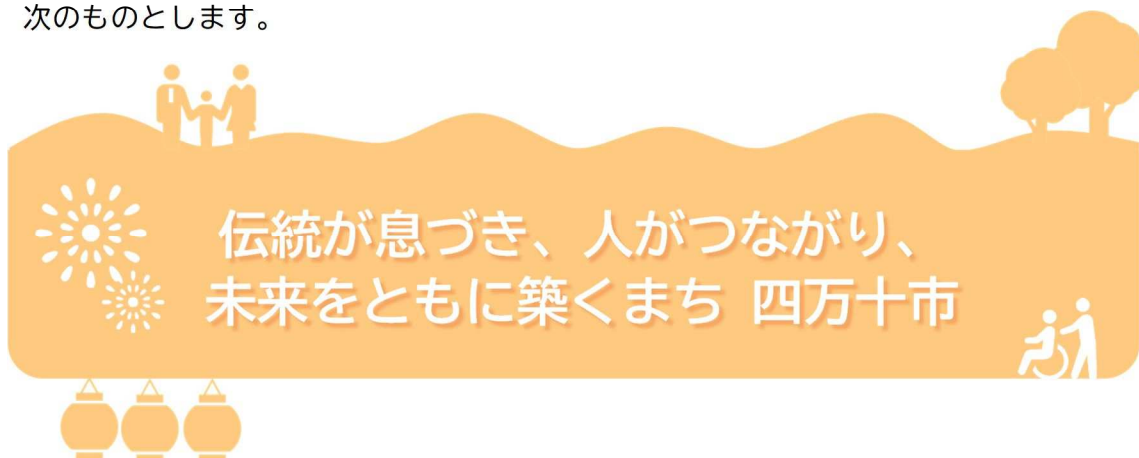
ひら 拓く

気候変動による災害リスクの増加やデジタル化、人口構造の変化といった時代の課題に対し、守るだけでなく「変えていく・創っていく」意志を表します。DXによる行政改革、新たな働き方の導入、地域資源を活かした観光・産業振興など、市民とともに新たな未来を切り拓く創造的なまちづくりの視点を込めています。

Ⅲ

基本構想（将来像）

このまちの将来イメージと、基本理念「受け継ぐ、結ぶ、拓く」から、本市の将来像は次のものとします。



四万十市は、四万十川をはじめとする豊かな自然と、受け継がれてきた文化や暮らしが息づくまちです。これまでと同様に、豊かな自然と、人と人とのつながりを大切にしながら、観光・移住・産業の分野で新たな交流を広げ、誰もが安心して暮らせる環境を築いていきます。

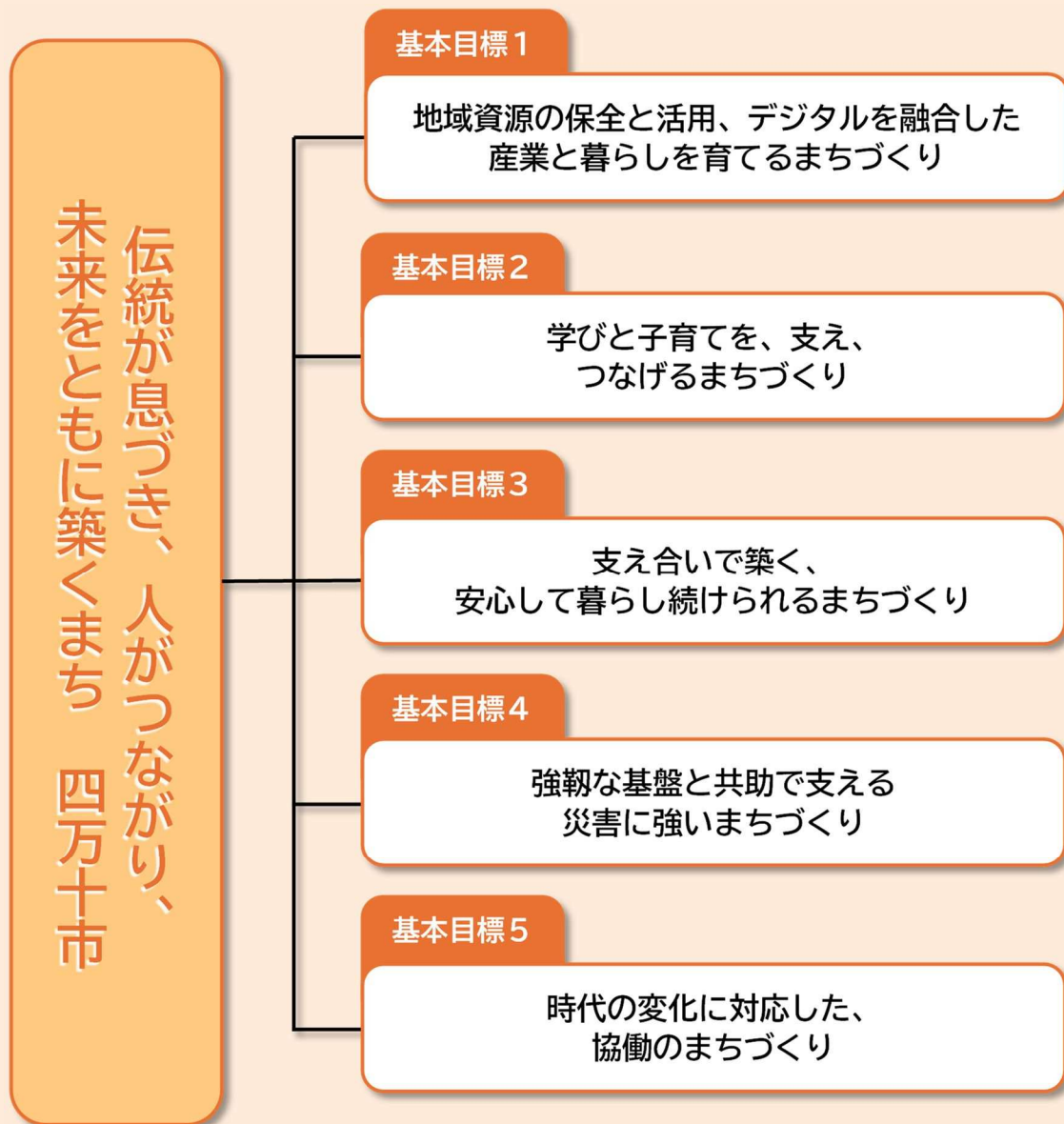
「伝統が息づき、人がつながり、未来をともに築くまち四万十市」には、地域資源や歴史、文化を生かし、世代を超えて支え合い、変化を恐れず、持続可能な未来をともに切り拓いていく、四万十市の未来に向けての姿勢を表現しています。

- 「**伝統が息づき**」とは、四万十川に象徴される豊かな自然環境や、歴史・文化、そして地域に根ざした暮らしが大切に受け継がれていくことを意味しています。地域の風土や先人たちの知恵が、今の生活や地域活動の根幹を成しています。これらのおかげのない財産を将来にわたって守り育て、若い世代に手渡していくことが、地域の誇りと魅力につながります。
- 「**人がつながり**」とは、あらゆる人々が、個人の幸福の追求と自由を保障され、お互いを尊重しながら、支え合っている姿を表しています。この言葉には、地域住民のつながりはもちろん、観光・移住・産業といった外部との新たな「関係人口」の形成も含まれており、多様な人々との支え合いや交流を通じて地域の活力を生み出そうとする意志が込められています。
- 「**未来をともに築く**」とは、過去から受け継いだ伝統と現在のつながりを礎に、住民一人ひとりが主体となってまちをつくっていく姿勢を示しています。自然や文化を守るだけでなく、デジタル技術の活用や地域産業の振興など若い世代の発想や力も生かしながら新しい挑戦に積極的に取り組み、変化を受け入れつつ、持続可能な社会を次世代へとつないでいくという決意が込められています。

IV

基本構想（基本目標）

将来像達成のための基本目標は次の5つとします。



**基本
目標1** 地域資源の保全と活用、デジタルを融合した
産業と暮らしを育てるまちづくり

本市の財産である、四万十川に代表される自然環境や景観の保全、脱炭素社会への移行に向けた循環型の取り組みにより、地域全体の環境と生活の質を高めるまちづくりを進めます。

また、豊かな自然の恵みを十分に生かした「既存産業の振興」と、リモートワーク環境の整備やIT企業のサテライトオフィス誘致等の「新たな仕事の創出」の両面から、持続可能な産業と暮らしの基盤を構築することを目指し、地域の強みである農林水産業の生産性や価値を高めて次世代につなぎ、地域で暮らし稼げる環境を整備します。

さらに、SNSを活用した魅力発信や地域資源を生かした製品の販路拡大を推進することで、関係・交流人口の拡大につなげ、経済活性化とにぎわいの創出を図ります。

**基本
目標2** 学びと子育てを、支え、つなげるまちづくり

子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、家庭・地域・行政が一体となって学びと子育てを支援する環境づくりを目指します。学校教育の質の維持・向上と、地域文化を通じた郷土愛の醸成に加え、子育て世代の不安や負担を軽減するため、相談体制や支援制度の充実を図ります。

さらに、子育てに関する行政手続や相談窓口のデジタル化や、必要な情報・サービスにワンストップでつながる利便性の高いサービス提供を進めることで、子育て家庭に寄り添う仕組みづくりを強化します。

**基本
目標3** 支え合いで築く、
安心して暮らし続けられるまちづくり

すべての世代が安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指します。医療体制の確保と生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、子どもから高齢者、障害のある方まで誰もが地域で自分らしく暮らせるよう、切れ目のない福祉サービスの提供体制を整備します。特に、高齢化の進展や多様化する福祉ニーズに対応するため、地域ぐるみの見守りや支援体制の強化、住民主体の地域福祉を推進します。

また、子育て家庭への支援や多世代の交流を促すことにより、地域の絆を深め、互いに支え合う持続可能なまちづくりを進めていきます。

基本 目標 4

強靱な基盤と共助で支える災害に強いまちづくり

自然災害等に備え、日常と非常時の両面において、すべての人が安心して暮らせる安全な地域づくりを目指し、防災・減災に配慮した空間づくりや都市機能の充実を図ります。

また、「被災後の復興」に向けた事前準備に取り組むことで、地域全体のレジリエンス※を高めるとともに、誰もが暮らしやすい生活環境の整備を進めます。

加えて、住民一人ひとりの意識と行動を支える仕組みや、人と人とのつながりを活かした共助の体制づくりを通じて、災害に強い地域社会を形成します。日常のにぎわいと非常時の対応力が両立する、しなやかで力強いまちを目指します。

※レジリエンス：災害や事故、社会的変化などの外的なショックを受けても、被害を最小限に抑え、速やかに回復・適応する力を指します。

基本 目標 5

時代の変化に対応した、協働のまちづくり

少子高齢化や価値観の多様化、社会構造の変化といった現代の課題に柔軟に対応しながら、住民と行政がともに地域の未来を築いていくことを目指すものです。住民自治や地域活動の活性化を基盤に、人権が尊重され、誰もが参画できる開かれた地域社会の形成を推進します。

また、DX等により限られた財源・人材の中でも持続可能な行政運営や効率的な公共サービスの提供にも取り組むとともに、住民・団体・行政が役割を分かち合い、協働によって地域の課題を解決する、共創型のまちづくりを進めていきます。

基本理念	受け継ぐ、結ぶ、拓く												
将来像	伝統が息づき、人がつながり、未来をともに築くまち四万十市												
基本目標1	地域資源の保全と活用、デジタルを融合した産業と暮らしを育てるまちづくり												
	<table border="1"> <tr> <td>政策1</td> <td>自然環境・景観の保全と共生の推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策1 豊かな自然環境の保全 施策2 美しい水環境・景観の形成 施策3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止 </td> </tr> <tr> <td>政策2</td> <td>地域資源を活かした産業の育成</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策4 地域で暮らし稼げる農業の振興とスマート農業の推進 施策5 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり 施策6 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興 </td> </tr> <tr> <td>政策3</td> <td>魅力の発信と就業環境整備による関係・交流人口の拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策7 地域の魅力を届け、にぎわいを呼び込む観光振興 施策8 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出 施策9 多様な働き方を支える企業誘致と雇用創出の推進 </td> </tr> </table>	政策1	自然環境・景観の保全と共生の推進		施策1 豊かな自然環境の保全 施策2 美しい水環境・景観の形成 施策3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止	政策2	地域資源を活かした産業の育成		施策4 地域で暮らし稼げる農業の振興とスマート農業の推進 施策5 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり 施策6 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興	政策3	魅力の発信と就業環境整備による関係・交流人口の拡大		施策7 地域の魅力を届け、にぎわいを呼び込む観光振興 施策8 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出 施策9 多様な働き方を支える企業誘致と雇用創出の推進
政策1	自然環境・景観の保全と共生の推進												
	施策1 豊かな自然環境の保全 施策2 美しい水環境・景観の形成 施策3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止												
政策2	地域資源を活かした産業の育成												
	施策4 地域で暮らし稼げる農業の振興とスマート農業の推進 施策5 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり 施策6 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興												
政策3	魅力の発信と就業環境整備による関係・交流人口の拡大												
	施策7 地域の魅力を届け、にぎわいを呼び込む観光振興 施策8 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出 施策9 多様な働き方を支える企業誘致と雇用創出の推進												
基本目標2	学びと子育てを、支え、繋げるまちづくり												
	<table border="1"> <tr> <td>政策4</td> <td>子育て・教育環境の整備</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策10 デジタル化と地域協働による子育て環境の充実 施策11 教育環境の整備 施策12 学校教育の充実 施策13 青少年・若者の育成 </td> </tr> <tr> <td>政策5</td> <td>歴史・文化の継承とスポーツの振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策14 地域文化の再発見・保全 施策15 生涯学習・スポーツの振興 </td> </tr> </table>	政策4	子育て・教育環境の整備		施策10 デジタル化と地域協働による子育て環境の充実 施策11 教育環境の整備 施策12 学校教育の充実 施策13 青少年・若者の育成	政策5	歴史・文化の継承とスポーツの振興		施策14 地域文化の再発見・保全 施策15 生涯学習・スポーツの振興				
政策4	子育て・教育環境の整備												
	施策10 デジタル化と地域協働による子育て環境の充実 施策11 教育環境の整備 施策12 学校教育の充実 施策13 青少年・若者の育成												
政策5	歴史・文化の継承とスポーツの振興												
	施策14 地域文化の再発見・保全 施策15 生涯学習・スポーツの振興												
基本目標3	支え合いで築く、安心して暮らし続けられるまちづくり												
	<table border="1"> <tr> <td>政策6</td> <td>住民みんなの健康づくりの推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策16 医療体制の確保 施策17 生涯健康づくりの推進 </td> </tr> <tr> <td>政策7</td> <td>支え合う地域づくりの推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td> 施策18 地域福祉の持続化と推進 施策19 高齢者福祉の充実 施策20 障害者福祉の充実 </td> </tr> </table>	政策6	住民みんなの健康づくりの推進		施策16 医療体制の確保 施策17 生涯健康づくりの推進	政策7	支え合う地域づくりの推進		施策18 地域福祉の持続化と推進 施策19 高齢者福祉の充実 施策20 障害者福祉の充実				
政策6	住民みんなの健康づくりの推進												
	施策16 医療体制の確保 施策17 生涯健康づくりの推進												
政策7	支え合う地域づくりの推進												
	施策18 地域福祉の持続化と推進 施策19 高齢者福祉の充実 施策20 障害者福祉の充実												

基本理念	受け継ぐ、結ぶ、拓く
将来像	伝統が息づき、人がつながり、未来をともに築くまち四万十市
基本目標4	強靱な基盤と共助で支える災害に強いまちづくり
	政策8 安全・安心の確保
	施策21 災害に強いまちづくりの推進
	施策22 消防・救急体制の充実
	施策23 地域コミュニティの活性化による共助の体制づくり
	政策9 拠点都市機能の充実
	施策24 にぎわいのある市街地の形成
	施策25 交通基盤の整備
	政策10 住みやすさの確保
	施策26 良好な居住環境の整備
施策27 都市基盤の整備・充実	
施策28 防犯・交通安全の推進	
基本目標5	時代の変化に対応した、協働のまちづくり
	政策11 市民参画と協働のまちづくり
	施策29 住民自治と地域活動の推進
	施策30 人権が尊重されるまちづくり
	政策12 行財政の運営
施策31 効果的な行財政運営	
施策32 自治体 DX の推進による業務のスマート化	
施策33 広域行政の推進	



四万十市総合計画 概要版

発行 / 四万十市

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10

TEL : 0880-34-1111 (代表)